

APIR Trend Watch No.61

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

- 影響は2つの輸出から国内消費へ -

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久

APIR 調査役・研究員 木下 祐輔

APIR 研究推進部員 野村 亮輔

要旨

安倍首相は4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。関西では大阪府、兵庫県がその対象となり、同月16日には全国に拡大された。また、5月4日には宣言が5月31日まで延長された。発令後の外出自粛要請や休業要請強化に伴い、家計はこれまで以上に不要不急の消費を削減している。本稿では、COVID-19が関西の家計消費とインバウンド需要に与える1カ月の直接的な影響について分析した¹。分析結果の要約は以下の通りである。

1. 緊急事態宣言発令により1カ月換算で関西の家計消費は7,081億円程度、同月のインバウンド需要は840億円程度減少する。また2020年度の名目域内総生産を0.9%程度引き下げる。
2. 経済への負の影響を緩和するために、政府は国民1人当たり10万円を所得制約なしに給付することを決めた。この政策の事業規模は12兆円超であり、GDP比2%を上回る効果を持つとされ、特別定額給付金支給額は上記の経済損失額を上回っている。
3. 10万円の定額給付はこれまでの事例とは異なり、ある程度消費の下支え効果を持つと考えられる。家計はこれを生涯所得の増加ではなく一時的な所得増とみなすため、支給後に一時的な消費需要として発現するだろう(所謂ペントアップ需要)。
4. ただし、支給については可及的速やかな方法を工夫すべきである。日本と海外の給付金支給スピードの差は納税データ電子化普及の差にあると思われる。これを機にマイナンバー制度などの電子化普及を加速する必要があるだろう。
5. COVID-19の経済的インパクトはタイムラグを伴い中国から世界に広がっており、世界経済の減速感は今後一層強まろう。その中で政府は緊急事態宣言延長を決めた。難しいバランスが続く中、金融支援や家賃支援を始めとする第二、第三弾の経済政策が求められよう。

¹ 緊急事態宣言の実施期間は4月7日から5月6日となっているため、本稿ではそれによる家計の自粛が1カ月間続いた場合の経済効果を分析している。

1. はじめに

これまで、2つの輸出(財とサービス)を成長駆動要因として関西経済の成長分析を行ってきた。この枠組みは COVID-19 の関西経済に及ぼす影響分析にとっても重要である。稲田・木下(2020)では、最初に関西の「2つの輸出(財輸出とサービス輸出(インバウンド需要))」への影響分析を行い、分析からの含意と課題において、2つの輸出のみならず国内民間消費への影響分析が今後の課題であることを指摘した。また国内民間消費への影響については、2009年の新型インフルエンザの影響分析を参考事例として紹介した(関西社会経済研究所(2009))。

安倍首相は4月7日に緊急事態宣言を発令した。また11日に「出勤7割減は7都道府県から」と表明した。関西では大阪府、兵庫県に緊急事態宣言が発令され、16日には宣言の対象が全国に拡大された。発令後の外出自粛要請や休業要請強化に伴い、家計は一層不要不急の消費を削減している。本稿では、国内民間消費への影響分析として、緊急事態宣言が家計消費に与える影響を取り上げる。

COVID-19の感染拡大波及の影響を、以下の日本経済のマクロバランス式(式①)で考えてみよう。

$$Y+M=C+I+G+E \quad \dots \textcircled{1}$$

Y:国内総生産 M:輸入 C:民間最終消費支出 I:民間投資 G:政府支出 E:輸出

マクロバランス式は、右辺が総需要、左辺が総供給を示す。中国武漢に端を発する COVID-19 の感染拡大は中国経済の急減速をもたらし、日本の財輸出やサービス輸出に大打撃を与えた。マクロバランス式では、右辺の輸出需要(E)収縮により左辺の総供給は調整を余儀なくされる。加えて COVID-19 の感染伝播は国内経済に波及し、経済活動の自粛等により民間最終消費支出(C)に影響を与える。特に今回の緊急事態宣言発令により家計は不要不急消費を大幅に削減し始めた。民間最終消費支出の GDP に占める割合は 55%程度と大きいため、その削減がマクロ経済に与える影響は甚大である。まさに「需要が蒸発する」という表現がぴったりである。総需要の減少が大幅であるほど、総供給(国内総生産及び輸入)は大規模な調整を迫られる(大不況の到来)。世界史的に見れば、大恐慌以来の不況の到来が予想される所以である(IMF 2020, CBO 2020)。本稿では、COVID-19 の感染拡大がサービス輸出に与える影響、並びに緊急事態宣言による家計消費への影響を関西経済に限定して分析する。

2. 不要不急消費の減少による影響

総務省「家計調査」では、各消費費目を「基礎的支出」と「選択的支出」に分けており、前者は生活必需品、後者はぜいたく品と考えることができる²。緊急事態宣言により、家計は選択的支出

² 家計調査では、家計世帯の年間収入が1%変化する時に各支出項目が何%変化するかを示した指標(支出弾力性)を算出している。支出弾力性が1.00未満の支出項目は基礎的支出(必需品的なもの)に分類され、食料、家賃、

の中から、不要不急の消費を削減する。図表 1 は不要不急消費対象の消費総額に占める割合を財・サービスに分けて示したものである。近畿(関西)では 24.5%がそれに相当している。家計はこの不要不急消費対象から実際に削減することとなる³。

なお、図表 1 の参考欄に、娯楽関連消費のうち旅行消費関連の内訳を示した。具体的には、宿泊料、国内パック旅行費、外国パック旅行費の全体の消費に占める割合である。京都市では全国と比べて外国パック旅行費の割合が高いことは興味深い。

図表 1 不要不急消費対象の割合(2019 年)

(単位：%)

| 区分 | 代表品目 | 全国 | 近畿 | 大阪市 | 神戸市 | 京都市 | 大津市 | 奈良市 | 和歌山市 |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 耐久財 | 自動車、家電、家具等 | 3.8 | 3.0 | 3.6 | 2.7 | 2.6 | 3.7 | 4.4 | 2.6 |
| 半耐久財 | 衣類、バッグ、宝飾品等 | 6.4 | 6.1 | 6.2 | 5.3 | 5.6 | 5.7 | 5.5 | 6.6 |
| 非耐久財 | 文具、その他化粧品等 | 1.5 | 1.5 | 1.7 | 1.2 | 1.5 | 1.6 | 1.2 | 1.4 |
| 公共サービス | 鉄道、高速道路 | 1.6 | 1.6 | 1.9 | 2.1 | 1.2 | 1.6 | 1.4 | 1.8 |
| 外食 | 外食 | 4.0 | 4.3 | 5.8 | 5.4 | 3.5 | 3.7 | 3.5 | 7.2 |
| 娯楽関連 | 旅行・テーマパーク・スポーツ等 | 5.9 | 6.3 | 6.4 | 6.9 | 10.5 | 5.4 | 4.7 | 4.8 |
| その他 | 駐車料金・レンタカー等 | 2.1 | 1.6 | 1.3 | 1.9 | 1.3 | 1.8 | 2.1 | 3.2 |
| 不要不急消費合計 | | 25.3 | 24.5 | 26.9 | 25.4 | 26.2 | 23.4 | 22.7 | 27.7 |

(参考)

| 区分 | 代表品目 | 全国 | 近畿 | 大阪市 | 神戸市 | 京都市 | 大津市 | 奈良市 | 和歌山市 |
|------|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 娯楽関連 | ①宿泊料 | 0.8 | 0.8 | 1.1 | 0.7 | 0.5 | 0.9 | 0.8 | 0.8 |
| | ②国内パック旅行費 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 0.8 | 1.2 | 0.6 | 0.7 | 0.6 |
| | 国内旅行計(=①+②) | 1.7 | 1.8 | 2.1 | 1.5 | 1.8 | 1.6 | 1.4 | 1.3 |
| | ③外国パック旅行費 | 0.6 | 0.8 | 0.2 | 0.2 | 4.6 | 0.6 | 0.1 | 0.1 |

注：1 世帯当たり年間支出額。総務省「家計調査」の選択的支出から、不要不急消費に対応する費目を抽出している。参考表については、娯楽関連から旅行消費関連費目を抽出した。

出所：総務省「2019 年家計調査、家計収支編、総世帯」

以下では、緊急事態宣言が 1 カ月続き、家計が不要不急消費を削減させた場合の 2020 年度の関西(2 府 4 県)におけるカテゴリー別の家計消費減少額を、下記の式②から推計した。

$$\text{家計消費減少額}_i = \text{名目民間家計最終消費支出} \times \text{不要不急消費対象割合}_i \times \text{削減率}$$

(i=カテゴリー別不要不急対象消費費目)

・・・②

光熱費、保健医療サービスなどが該当する。1.00 以上の支出項目は選択的支出(贅沢品的なもの)に分類され、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当する(<https://www.stat.go.jp/data/kakei/kou22/dan22.html>)。

³ 西岡(2020)によれば、不要不急な消費のウェイトは全国で 23.7%と推計されている。本稿では 25.3%とほぼ同様の結果となっている。

名目民間家計最終消費支出は、各府県の県民(府民)経済計算から最新の値を入手した⁴。それを APIR による各府県の早期推計(Kansai Economic Insight Quarterly No.45)と最新の経済予測(Kansai Economic Insight Quarterly No.48)の GRP の伸び率で延長し、2020 年度値を推計した。これを 12 で除して月次ベースに変換し、図表 1 の不要不急消費対象割合を乗じて、不要不急対象消費額を推計した⁵。加えて、他の情報から削減率を 70%と仮定し⁶、家計消費減少額を推計した。

推計結果を図表 2 に示している。これによれば、2020 年 4 月は大阪府で 3,369 億円、兵庫県で 1,870 億円、京都府で 936 億円、滋賀県で 423 億円、奈良県で 410 億円、和歌山県で 312 億円、関西全体で 7,081 億円の家計消費が減少すると見込まれる。

図表 2 府県別の家計消費減少額(不要不急消費 70%削減ケース)

(単位：100万円)

| 区分 | 大阪府 | 兵庫県 | 京都府 | 滋賀県 | 奈良県 | 和歌山県 | 関西 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 耐久財 | 45,435 | 19,831 | 9,373 | 6,623 | 7,879 | 2,982 | 86,615 |
| 半耐久財 | 77,547 | 38,778 | 19,921 | 10,272 | 9,882 | 7,385 | 177,209 |
| 非耐久財 | 20,704 | 8,912 | 5,230 | 2,958 | 2,232 | 1,589 | 43,470 |
| 公共サービス | 24,229 | 15,287 | 4,366 | 2,811 | 2,459 | 1,979 | 47,569 |
| 外食 | 72,564 | 39,608 | 12,640 | 6,734 | 6,358 | 8,169 | 122,909 |
| 娯楽関連 | 80,697 | 50,719 | 37,444 | 9,780 | 8,491 | 5,462 | 183,187 |
| その他 | 15,763 | 13,869 | 4,612 | 3,196 | 3,714 | 3,620 | 47,111 |
| 合計 | 336,938 | 187,005 | 93,586 | 42,374 | 41,016 | 31,185 | 708,070 |

注：2 府 4 県の合計値と関西の値は厳密には一致しない。2020 年度の民間家計消費を推計するにあたり、実績値が利用可能な府県では 17 年度値に関西モデルの予測値から得られた民間最終消費支出の伸び(18-20 年度)を乗じて推計している。なお、京都府と奈良県では 17 年度値が利用可能ではないため、16 年度の実績値を用いて、同様の方法で延長推計(17-20 年度)している。

出所：総務省「2019 年家計調査、家計収支編、総世帯」

3. インバウンド需要減少による影響

前節では国内家計の家計消費減少額について分析を行った。本節では、関西のインバウンド需要減少の影響を考察する。日本政府観光局(JNTO)によれば、2020 年 3 月の訪日外客数は 19 万 3,700 人(前年同月比-93.0%)となり、減少率はリーマンショック期の 09 年 2 月(同-41.3%)、東日本大震災発生翌月の 11 年 4 月(同-62.5%)よりも大きい。こうした訪日外客の激減による影響

⁴ 本稿を執筆した 5 月 4 日時点では、大阪府、兵庫県、滋賀県、和歌山県は 2017 年度値が公表されているが、京都府と奈良県は 2016 年度値までが公表されている(京都府の 2017 年度値は概要のみで詳細は未公表)。

⁵ 府県庁所在地の不要不急消費対象割合を当該府県の不要不急消費対象割合と見做している。

⁶ 3 月の国内のホテル稼働率は 30.5%と前月の半分程度に低下した。また、4 月の大手百貨店の売上高は前年同月比で 70-80%の大幅減少。同月の乗用車新車販売台数は同-30.4%と大幅減少した。

は関西においても大きい。図表 3 は 3 月の関西の各府県の訪日外客数の伸び率(APIR 推計)を示しており、これまでインバウンド需要が堅調であった大阪府(同-92.3%)や京都府(同-91.7%)でも大幅な減少が確認できる⁷。COVID-19 の感染拡大による訪日外客の大幅減少はしばらく続くため、関西のインバウンドにとって厳しい状況が続こう。

こうした訪日外客数の激減を受け、関西におけるインバウンド需要減少の損失額を推計すると、2019 年の関西での外国人消費額は 1 兆 615 億円と推計されることから⁸、3 月のインバウンド需要の損失額は 815.4 億円(=10,615/12 × 0.922)と推計される。なお、前述したように訪日外客数の大幅減少は今後も続くと考えられるため、4 月も 3 月と同程度(前年同月比-95.0%)の減少率を想定すると、損失額は大阪府で 492 億円、兵庫県で 82 億円、京都府で 195 億円、滋賀県で 31 億円、奈良県で 20 億円、和歌山県で 19 億円、関西全体で 840 億円と推計できる。

図表 3 府県別のインバウンド需要減少額

(単位 : %, 100万円)

| 府県 | 訪日外客数 伸び率(3月) | 訪日外客数 伸び率想定(4月) | 損失額 (2020年3月) | 損失額 (2020年4月) |
|------|------------------|--------------------|------------------|------------------|
| 滋賀県 | -90.7 | -95.0 | 2,989 | 3,130 |
| 京都府 | -91.7 | -95.0 | 18,778 | 19,447 |
| 大阪府 | -92.3 | -95.0 | 47,850 | 49,249 |
| 兵庫県 | -91.9 | -95.0 | 7,973 | 8,242 |
| 奈良県 | -90.3 | -95.0 | 1,912 | 2,013 |
| 和歌山県 | -88.7 | -95.0 | 1,820 | 1,949 |
| 関西計 | -92.2 | -95.0 | 81,536 | 84,032 |

注：筆者推計値。関西は近畿運輸局(2府4県)ベース。3月の関西各府県の損失額の合計値と関西計とは必ずしも一致しない。

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より筆者推計

4. 緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

緊急事態宣言による家計消費需要減少と訪日外客激減によるインバウンド需要減少の合計が関西経済にもたらす直接的な経済的損失といえよう。すなわち、大阪府で 3,862 億円、兵庫県で 1,952 億円、京都府で 1,130 億円、滋賀県で 455 億円、奈良県で 430 億円、和歌山県で 331 億円、関西で 7,921 億円と 4 月の損失額を推計できる。これは、関西の域内名目総生産(GRP)を 0.9%程度

⁷ 訪日外客数は JNTO 公表の訪日外客数と観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に APIR が推計した各府県の月次訪問率を乗じて推計しているため、大阪出入国在留管理局の関西国際空港の入国者数の伸びとは異なる点に注意を要する。

⁸ 関西を訪れた外国人の観光消費額の推計については、稲田・入江・下田(2019)の p10 を参照のこと。ここでは、外国人消費に対して関西で供給できる輸入等を控除した金額を意味しており、関西で消費された金額とは異なることに注意。

引き下げることとなる(図表 4 参照)。APIR の最新の関西経済予測(3 月 16 日時点、Kansai Economic Insight Quarterly No.48)において、APIR は実質 GRP を 2020 年度-0.5%程度のマイナス成長と予測しているが、マイナス幅は一層拡大することになる。

なお、このような負の影響を緩和するために、令和 2 年 4 月 20 日、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金(仮称)事業が実施されることになった。これにより、1 人当たり 10 万円の給付金が支給される。住民基本台帳人口から関西各府県の特定期額給付金を計算すると、大阪府で 8,821 億円、兵庫県で 5,454 億円、京都府で 2,577 億円、滋賀県で 1,413 億円、奈良県で 1,326 億円、和歌山県で 920 億円、関西で 2 兆 512 億円と推計できる。

図表 4 緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響(2020 年 4 月)

(単位：億円，%)

| 項目 | 大阪府 | 兵庫県 | 京都府 | 滋賀県 | 奈良県 | 和歌山県 | 関西 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| (1)民間家計消費への影響 | 3,369 | 1,870 | 936 | 424 | 410 | 312 | 7,081 |
| (1-1)うち旅行支出 | 409 | 240 | 117 | 59 | 59 | 37 | 942 |
| (2)インバウンド需要への影響 | 492 | 82 | 194 | 31 | 20 | 19 | 840 |
| (3)合計：(1)+(2) | 3,862 | 1,952 | 1,130 | 455 | 430 | 331 | 7,921 |
| 名目GRP(2020年度)引き下げ率 | 0.96 | 0.89 | 1.05 | 0.68 | 1.12 | 0.98 | 0.91 |
| 特別定額給付金支給額 | 8,821 | 5,454 | 2,577 | 1,413 | 1,326 | 920 | 20,512 |

注：2020 年度は APIR が推計した名目 GRP の予測値を用いている。図表 2 の注で述べたように、2 府 4 県の民間家計消費への影響の合計値は関西の値と厳密には一致しない。

出所：総務省「家計調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、内閣府「県民経済計算」、APIR「Kansai Economic Insight Quarterly No.48」等をもとに筆者作成。

5. 分析の要約と含意

以上、COVID-19の関西経済への直接的影響として、インバウンド需要の減少に加え、緊急事態宣言発令による国内家計消費需要の減少を合わせて分析した。本稿の分析結果を要約し、そこから得られる含意は次のようになる。

1. 4 月の緊急事態宣言発令により 1 カ月換算で関西の家計消費は 7,081 億円程度、また同月のインバウンド需要は 840 億円程度減少する。これらの影響を考慮しない 2020 年度関西経済の名目域内総生産を 0.9%程度引き下げることとなる。
2. この厳しい経済への負の影響を緩和するために、政府は国民 1 人当たり 10 万円を所得制約なしに給付するとした。令和 2 年補正予算で手当てされるこの政策の事業規模は 12 兆円超である。

り、GDP 比 2%を上回る効果を持つとされている。それまでに議論されていた 30 万円の給付策は約 1,300 万世帯を対象に約 4 兆円の事業規模であるから、今回はその 3 倍となる。図表 4 が示すように特別定額給付金支給額は直接の経済損失額を上回っている。

3. 10 万円の定額給付はこれまでの事例とは異なり、ある程度消費の下支え効果を持つと考えられる。家計はこれを生涯所得の増加ではなく、一時的な所得増とみなすため、支給後に一時的な消費需要として発現するだろう(所謂ペントアップ需要)。
4. ただし、支給については可及的速やかな方法を工夫すべきである。海外の場合は経済被害の出ている納税者に対して速やかな支援が行われているので、日本では政府の対応の遅さや効果が実感できるまでの期間が長すぎるとの批判もある。彼我の支給スピードの差は納税データ電子化普及の差にあると思われる。個人情報保護とのバランスを考慮し普及が遅れたマイナンバー制度などの電子化普及を、これを機に加速する必要があるだろう。
5. 安倍首相は 5 月 4 日に全国を対象に、5 月 31 日まで緊急事態宣言延長を決定した。政策の効果とコストのバランスをとる意味で、状況に応じて特定警戒都道府県とそれ以外の地域で行動制限に差を設けることにも言及している。一方で、COVID-19 の経済的インパクトは、タイムラグを伴い中国から世界に広がっており、世界経済の減速感は今後一層強まろう。難しいバランスが続く中、金融支援や家賃支援を始めとする第二、第三弾の経済政策が求められよう。

参考文献

国際通貨基金(International Monetary Fund), 「World Economic Outlook, April 2020: The Great Lockdown」, 2020 年 4 月 6 日

(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/04/14/weo-april-2020>, 最終確認 5 月 4 日)。

アジア太平洋研究所, 「Kansai Economic Insight Quarterly No.45 – 内外需ともに弱さが目立ち、停滞懸念が顕在化確固たる成長の牽引役が先行き不在となるおそれ –」, 2019 年 11 月 29 日(<https://www.apir.or.jp/research/7782/>, 最終確認 2020 年 5 月 4 日)。

アジア太平洋研究所, 「Kansai Economic Insight Quarterly No.46 – 確固たる成長牽引役が先行き不在となる関西 GDP2 次速報を反映し予測を改定 –」, 2020 年 1 月 8 日 (<https://www.apir.or.jp/research/7883/>, 最終確認 2020 年 5 月 4 日)。

アジア太平洋研究所, 「Kansai Economic Insight Quarterly No.48 -民需の大幅失速で 19-20 年度は 2 年連続のマイナス成長: 新型肺炎の影響と GDP2 次速報を織り込み予測を改定-」, 2020 年 3 月 16 日(<https://www.apir.or.jp/research/8083/>, 最終確認 2020 年 5 月 4 日)。

アジア太平洋研究所, 「都道府県別訪日外客数と訪問率: 3月レポート」, 2020年4月15日
(<https://www.apir.or.jp/research/8213/>, 最終確認 2020年5月4日)

稲田義久・入江啓彰・下田充, 「日韓関係の悪化と関西経済: 2つの輸出とそのリスク」, APIR
Trend Watch No.57, 2019年9月9日(<https://www.apir.or.jp/research/7316/>, 最
終確認 2020年5月4日)。

稲田義久・木下祐輔, 「新型肺炎の関西経済への影響- 逆回転する2つの輸出-」, APIR Trend
Watch No.59, 2020年2月20日(<https://www.apir.or.jp/research/7994/>, 最終確認
2020年5月4日)。

関西社会経済研究所, 『新型インフルエンザの関西経済への影響調査』, 2009年10月
(<https://www.apir.or.jp/research/2854/>, 最終確認 2020年5月4日)。

米国議会予算局(Congressional Budget Office), 「CBO's Current Projections of Output,
Employment, and Interest Rates and a Preliminary Look at Federal Deficits for
2020 and 2021」, 2020年4月24日(<https://www.cbo.gov/publication/56335>, 最
終確認 5月4日)

西岡慎一, 「大都市への緊急事態宣言、経済損失は1カ月で4~6兆円- 求められる機動的な所得
補填-」, 2020年4月3日, 日本経済研究センター([https://www.jcer.or.jp/policy-
proposals/2020043.html](https://www.jcer.or.jp/policy-proposals/2020043.html), 最終確認 2020年5月4日)。

<contact@apir.or.jp、06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。